令和3年度　事務事業評価調書	施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03031

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④宮口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	扶番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
0210			一般	環境保全活動推進費	①	環境基本条例に基づく年次報告の作成のほか、環境道民会議等の運営など環境基本計画の推進を図る。	環境政策課		807	807	2.4	2.8	5.2	41,419	②	改善（指標分析）	道民の環境配慮意識を高める必要があることから、環境道民会議等における普及啓発を通じて、環境に配慮した人づくりの推進を図る。	○	①②③④⑤	①	気候変動や脱炭素をテーマとしたセミナーを開催するなど対応済み。	－	⑥	①	普及啓発事業の実施に当たってオンライン開催を行うなど対応済み。	○	①	普及啓発事業の実施に当たってオンライン開催を行うなど対応済み。			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	環境保全の取組を推進するため、年次報告の作成や環境道民会議の運営に取り組む。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0211			一般	環境保全対策推進費	①	地域における環境保全などの各種普及啓発事業等を推進する。	環境政策課		4,800	4,800	0.6	1.4	2.0	20,420	②	改善（指標分析）	道民の環境配慮意識を高める必要があることから、地域における環境保全活動を推進することにより、環境に配慮した人づくりの推進を図る。	－	①②③④⑤	①	ゼロカーボンをテーマとした取組を行うなど対応済み。	－	⑥、⑦	①	地域における環境教育の実践に当たり、可能な範囲においてオンライン開催を行うなど対応済み。	○	①	地域における環境教育の実践に当たり、可能な範囲においてオンライン開催を行うなど対応済み。			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	環境保全の取組を推進するため、地域における普及啓発事業等を推進する。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0212			一般	北海道環境財団補助金	①	本道における環境保全活動の促進を目指し、環境に関する情報や学習機会の提供、環境保全活動への支援などに関する事業を実施する北海道環境財団に対し、事業に必要な経費を助成する。	環境政策課		49,569	49,569	0.6	0.0	0.6	54,255	②	改善（指標分析）	道民の環境配慮意識を高める必要があることから、環境保全活動への支援などを通じて、環境に配慮した人づくりの推進を図る。	○	①②③④⑤	①	温室効果ガスの削減に係る地球温暖化対策の取組を行うなどして対応済み。	－	⑥	①	学習機会の提供をオンラインにより行うなどして対応済み。	○	①	学習機会を提供をオンラインにより行うなどして対応済み。			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	環境保全の取組を推進するため、環境保全活動への支援等に関する事業を実施する北海道環境財団に対し、事業に必要な経費を助成する。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0213			一般	環境の村事業費	①	環境の村において、参加・体験型の環境教育を実施する。	環境政策課		779	779	0.6	0.0	0.6	5,465	②	改善（指標分析）	道民の環境配慮意識を高める必要があることから、オンラインによるセミナーの開催やアーカイブの公開等により、環境に配慮した人づくりの推進を図る。	－	①②③④⑤	①	気候変動や脱炭素をテーマとしたセミナーやワークショップを実施するなど対応済み。	－	⑥	①	指導者の要請及び環境教育の実践に当たって、オンライン開催を行うなど対応済み。	○	①	指導者の要請及び環境教育の実践に当たって、オンライン開催を行うなど対応済み。			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	環境保全の取組を推進するため、参加・体験型の環境教育を実施する。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0402			事務	北海道グリーン・ビズ認定制度	④	環境保全に貢献している事業所等を認定する制度を運用するための業務	気候変動対策課		0	0	0.5	0.7	1.2	9,372	②	改善（取組分析）	制度の周知拡大及び事業者との連携強化	○	④	①	申請手続きが既に電子化されているため	－	⑥	①	申請手続きが既に電子化されているため	○	①	申請手続きが既に電子化されているため			ゼロカーボン北海道実現の観点から、産業支援において、事業者による脱炭素経営の取組を促進するとともに、経済的な負担とのバランスにも配慮しながら、より一層、環境と経済の好循環の創出につながるよう、事業内容を検討すること。	改善	環境保全の取組を推進するため、環境保全に貢献している事業所等の認定を行う。				「ゼロカーボン北海道」の視点を踏まえた事業者の環境配慮行動の促進のため、制度の枠組みや取組項目について見直しを検討中。また、事業者の脱炭素取組状況に応じた段階的な部門を設定することで、各事業者が無理なく取組を行っていける制度作りを行っていく。
0403		03011	事務	民間企業との協働に関する事務	②	民間企業とのパートナーシップ協定の締結や協定に基づく事務	気候変動対策課		0	0	0.6	0.7	1.3	10,153	①	改善（取組分析）	制度の周知拡大及び事業者との連携強化	○	④	①	事業の内容は個別の協定によるため、打合せ等のオンライン化が対応できるものについては対応済み。	－	⑥	①	事業の内容は個別の協定によるため、打合せ等のオンライン化が対応できるものについては対応済み。	○	①	事業の内容は個別の協定によるため、打合せ等のオンライン化が対応できるものについては対応済み。				改善	環境保全の取組を推進するため、民間企業と連携し、効果的な環境情報の発信を行う。 制度の周知拡大を推進し、事業者と連携を図り、効果的にオンライン化を進める。				
0404			一般	エコアンドセーフティ推進事業費	①	省エネ運転と安全運転を実践する「エコアンドセーフティドライブ」の普及啓発	気候変動対策課		1,422	0	0.5	0.4	0.9	8,451	②	改善（指標分析）	ゼロカーボン北海道の実現に向けて自動車から排出されるCO2削減に向けた取組等を強化	○	④	①	オンラインによる啓発も実施している		⑥、⑦	①	オンラインによる啓発も実施している	○	①	オンラインによる啓発も実施している			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	終了	他事業と併せて普及啓発を実施する。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0405		03032 05123	一般	水素社会推進事業費	①	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等	気候変動対策課		2,511	0	2.2	0.0	2.2	19,693	②	改善（取組分析）	ゼロカーボンに有効な水素社会の実現のため普及啓発等効果的な事業を実施	○	②、③	①	普及啓発のオンライン化を実施している		⑥、⑦	①	普及啓発のオンライン化を実施している	○	①	普及啓発のオンライン化を実施している				改善	水素社会の実現に向けて、水素利活用の普及促進を行うとともに、「水素イノベーション推進協議会」での水素利活用の検討、情報共有や意見交換を実施する。				
0406			一般	フロン類管理適正化推進事業費	①	フロン類の適正管理に関する立入調査や普及啓発等	気候変動対策課		278	278	0.5	0.4	0.9	7,307	②	改善（指標分析）	立入調査の強化及び事業者への周知を強化	○	④	①	可能な限り啓発資材の電子化を実施済		⑥	①	可能な限り啓発資材の電子化を実施済	○	①	立入調査は対面での実施が必要だが、感染状況等を考慮し、感染防止対策を講じた上で実施。 また、可能な限り啓発資材の電子化を実施済。			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0407			事務	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	④	条例に基づく計画書等の提出・公表、推進計画の進捗管理・点検評価等	気候変動対策課		0	0	3.3	0.0	3.3	25,773	①	改善（指標分析）	社会情勢に合わせて適宜推進計画の見直しを実施	○	④	①	可能な限り条例に基づく計画書等の提出の電子化を実施済。		⑥、⑦	①	可能な限り条例に基づく計画書等の提出の電子化を実施済。	○	①	可能な限り条例に基づく計画書等の提出の電子化を実施済。			地球温暖化対策の推進のため、温室効果ガス排出削減、環境に配慮した人づくりの推進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。	改善	社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施する。				社会情勢の変化を踏まえ、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画の見直しを実施し、取組の一層の推進を図る。また、フロン類については立入調査の強化及び事業者への周知を強化する。 環境に配慮した人づくりの推進に向けた取組の充実のため、地域における環境保全などの普及啓発事業や、参加・体験型の環境教育などを実施することで、環境配慮活動実践者の割合の向上を図る。
0408			一般	気候変動適応推進事業	①	北海道気候変動適応計画に基づく取組の推進等	気候変動対策課		1,500	500	2.0	0.0	2.0	17,120	③	改善（取組分析）	ゼロカーボン北海道の実現に向けて普及啓発等を強化	○	④	①	ゼロカーボン北海道の実現に向けた普及啓発を実施するなど対応済。		⑥、⑦	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済	○	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済				改善	道民参加による地域の気候変動に関する調査とともに、それに適した普及啓発を進める。				

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点（E）（I）】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況（F）（J）（M）】
①　対応済
②　今回見直しを検討
ー　対応が不要

【見直し結果（S/T/U）】
見直し状況（F/J/M）で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0409		03032	一般	脱炭素モデル地域構築調査検討費		道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入など、道内脱炭素化に向けた取組促進に必要な支援策について調査・検討	気候変動対策課		23,000	22,000	3.3	0.0	3.3	48,773		終了	今年度の事業実績を踏まえ、脱炭素化を実践段階まで引き上げるため、事業の再構築をする。													ゼロカーボンの推進に向け、国の動向や今後の方向性を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。	終了				ゼロカーボン北海道の実現に向けて、国の動向等を注視し、全道で展開する取組みを確実に実施するため、効果的・効率的な人員配置を行う。
	1	03032	一般	調査検討委託、有識者会議及び庁内会議	①				22,389									○	④	①	脱炭素化を進めるための調査や会議を実施するなど対応済。		⑥、⑦	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済	○	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済							
	2	03032	一般	先進事例の普及	①				611									○	①、②、④	①	可能な限りセミナーのオンライン化や資料の電子化を実施済		⑥、⑦	①	可能な限りセミナーのオンライン化や資料の電子化を実施済	○	①	可能な限りセミナーのオンライン化や資料の電子化を実施済							
0410		05123	一般	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業費	②	道民に対し、再エネ転換・省エネ徹底など脱炭素社会に資する行動変容の促進	気候変動対策課		8,578	0	1.4	0.0	1.4	19,512	②	改善（取組分析）	ゼロカーボン北海道の実現に向けて道民の行動変容を促す取組等を強化	○	④	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済		⑥、⑦	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済	○	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済				改善	本道特有の課題である家庭部門の温室効果ガス排出抑制を図るため、事業費を拡充し、道民の行動変容を促す情報発信手法構築に向けた実証行うとともに、運輸部門の対策として「自動車の省エネ行動等に関する調査等の実施を検				
0411			一般	ストップ・ザ・温暖化推進事業費	②	道民への地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化対策の推進	気候変動対策課		1,164	1,164	1.0	0.0	1.0	8,974	②	改善（取組分析）	ゼロカーボン北海道の実現に向けた意識醸成を強化	○	④	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済		⑥、⑦	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済	○	①	可能な限り会議等のオンライン化や資料の電子化を実施済				改善	資料の電子化やオンライン会議の活用など、より一層、効率的な予算の執行に努める。				
計								0	94,408	79,897	19.5	6.4	25.9																								

■令和４年度　新規事業

地域脱炭素合意形成支援事業
CO2排出量「見える化」事業